

第 51 期

中間事業報告書

平成13年7月1日から
平成13年12月31日まで

株式会社 オーネックス

株主の皆様へ

株主の皆様には、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成13年12月31日をもって第51期中間期（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、引き続きデフレ傾向の中で、昨年9月に起きた米国の同時多発テロ以降の世界的な経済の停滞状況を受け、改善傾向が見られず低迷の深刻さを一段と増しており、パイオフを抑えた金融業界の不良債権処理問題を始め、大手企業の倒産、リストラによる失業率の悪化等により、今年度のGDPの成長率は、マイナス成長が予想される厳しい状況で推移いたしました。

当社の属する金属熱処理業界の状況は、依然として厳しい状況が続き、ここ数年来続く価格引き下げ要請は依然として止まらず、経営環境は一段と厳しいものがありました。

このような経営環境の中、当社はお取引先の要請に応えられる熱処理会社を目指し、生産体制の更なる効率化のため、第一・第二工場の再編成とそれに伴う人事制度の見直しを実施いたしました。また、前期と同様に設備投資は、環境・お取引先のニーズを配慮し積極的に実施し、生産の効率化を向上させると共に、積極的な営業活動を展開いたしましたが、売上高は残念ながら減少いたしました。

コスト面では、円安傾向の中での燃料費を始めとする原料価格の高水準が続き、労務費や諸経費の削減に努めましたが、売上高の減少を完全にはカバーできませんでした。

このような事業活動の結果、当中間期の売上高は、1,666,850千円（前年同期比11.9%減）、経常利益は、10,136千円（同80.0%減）となりました。

また、株式市場の価格下落により、新会計基準に基づき対処した結果、投資有価証券評価損40,003千円等を特別損失に計上し、それらに対する税効果会計適用による法人税等調整額があり、中間損失は、236,181千円となりました。

今後の見通しにつきましては、IT関連産業を始め製造業の構造的低迷、株式市場の回復度、個人消費の動向、米国経済の回復度等を勘案すると景気の先行きについて引き続き慎重な見方をせざるを得ません。

当社といたしましては、今後更に営業活動を強化すると共に、生産体制の効率化・合理化を図り、収益力の向上に努め、高い技術力を活かして業績の回復と向

上に努める所存です。

また、既に発表しております環境事業分野では、人工ゼオライト・凝集剤等の事業をできるだけ早い段階で立ち上げ、当社の新たな収益の柱の一つとして確立し、安定した経営基盤の向上を図る所存です。

なお、中間配当金につきましては、前記の業績から見送りとさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、事情をご賢察賜り、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年 3月

代表取締役社長

大 産 康 茂

— 中間貸借対照表 —

(平成13年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,475,228	流動負債	2,593,876
現金及び預金	913,522	支払手形	228,674
受取掛手形	753,311	買掛金	27,417
売掛金	434,341	短期借入金	600,000
原材料	3,552	1年以内返済予定の長期借入金	1,110,428
仕掛品	22,011	未払金	315,214
貯蔵品	13,756	未払費用	127,041
貯蔵品	49,584	未払法人税等	2,806
前払費用	17,722	未払消費税等	21,160
営業外受取手形	11,501	前受金	322
未収延税金資産	12,000	預り金	19,828
繰延税金資産	234,970	賞与引当金	20,290
その他の流動資産	9,888	設備関係支払手形	120,691
貸倒引当金	60	固定負債	2,667,033
固定資産	995	社債	100,000
有形固定資産	4,302,042	長期借入金	2,062,226
建物	826,211	退職給付引当金	126,964
構築物	24,276	債務保証等損失引当金	377,843
機械装置	694,422	負債合計	5,260,910
車両運搬具	14,328	資本金	878,363
工具器具備品	72,233	法定準備金	825,498
土地	1,474,780	資本準備金	713,431
建設仮勘定	2,014	利益準備金	112,067
無形固定資産	52,866	欠損金	169,357
ソフトウェア	4,434	別途積立金	50,000
水道施設	1,288	中間未処理損失	219,357
電話加入	3,334	(うち中間損失)	(236,181)
専業投資	43,809	評価差額金	15,515
等価証券	1,140,909	その他有価証券評価差額金	15,515
有価証券	207,529	自己株式	2,628
会社株	107,446	資本合計	1,516,360
長期貸付	2,214	負債及び資本合計	6,777,270
子会社長期貸付	290,000		
破産更生債権	64,000		
貸与固定資産	11,037		
貸与固定資産	703		
貸与固定資産	123,621		
貸与固定資産	38,555		
貸与固定資産	23,822		
貸与固定資産	164,002		
延税金資産	118,366		
貸倒引当金	10,389		
資産合計	6,777,270		

— 中間損益計算書 —

(平成13年7月1日から
平成13年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	売 上 高		1,666,850
	売 上 原 価		
	製品期首棚卸高	4,784	
	中間期製品製造原価	1,168,679	
	小 計	1,173,464	
	製品中間期末棚卸高	3,552	1,169,912
	売 上 総 利 益		496,938
	販売費及び一般管理費	465,558	465,558
	営 業 利 益		31,379
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	
受 取 利 息		4,445	
受 取 配 当 金		794	
貸与固定資産賃貸料		11,428	
雑 収 入		7,481	24,149
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		35,649	
貸与固定資産減価償却費		1,798	
貸倒引当金繰入損		546	
雑 損 失		7,396	45,391
経 常 利 益		10,136	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	投資有価証券売却益	2,705	2,705
	特 別 損 失		
	固定資産除却損	129	
	投資有価証券評価損	40,003	
子会社株式評価損	22,553		
役員退職慰労金	15,000	77,685	
税引前中間損失		64,843	
法人税、住民税及び事業税		2,806	
法人税等調整額		168,531	
中間損失		236,181	
前期繰越利益		16,824	
中間未処理損失		219,357	

中間貸借対照表及び中間損益計算書に関する注記

1. 重要な会計方針

中間貸借対照表及び中間損益計算書の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは、次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品 総平均法による原価法

仕掛品 総平均法による原価法

原材料 先入先出法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び貸与固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法

無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務

及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（202,399千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

債務保証等損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。これは商法第287条の2に該当する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 子会社に対する短期金銭債権	25,833千円
子会社に対する長期金銭債権	64,000千円
子会社に対する短期金銭債務	22,427千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	4,858,153千円
貸与固定資産の減価償却累計額	68,439千円
4. 中間貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している重要な固定資産としてコンピュータ装置他があります。	
5. 担保に供している資産	
土 地	1,530,110千円
建 物	875,214千円
機 械 装 置	641,857千円
定 期 預 金	130,000千円
投資有価証券	33,535千円
合 計	3,210,717千円
(注)なお、上記土地及び建物には、貸与固定資産を含んでおります。	
6. 国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額	23,990千円
7. 保証債務等	814,210千円
8. 1株当たりの中間損失	40.21円
9. 子会社への売上高	167千円
子会社への支払運送料他	141,218千円
子会社に対する営業取引以外の取引高	14,043千円
10. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。	

— 株式の状況（平成13年12月31日現在） —

会社が発行する株式の総数.....19,562,000株
 発行済株式の総数5,877,200株
 株主数637名

大株主（上位10名）

株 主 名	所 有 株 式 数	所有株式比率
大 屋 林 二 郎	621,765株	10.58%
有 限 会 社 大 屋 興 産	555,170	9.45
大 屋 廣 茂	470,216	8.00
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	349,000	5.94
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	233,079	3.97
オ ー ネットクス従業員持株会	195,907	3.33
東 京 中 小 企 業 投 資 育 成 株 式 会 社	164,450	2.80
商 工 組 合 中 央 金 庫	149,600	2.55
中 谷 至 宏	130,000	2.21
東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社	126,000	2.14
計	2,995,187	50.96

- (注) 1.三菱信託銀行株式会社の所有する全株式数は、信託業務に係るものであります。
 2.東洋信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、56,000株であります。
 3.東洋信託銀行株式会社は、平成14年1月15日よりU F J 信託銀行株式会社に社名変更されました。

一 役員（平成13年12月31日現在）

代表取締役社長	大	屋	廣	茂
専務取締役	大	澤	一	朗
常務取締役	大	屋	和	雄
常務取締役	神	野		満
取締役	芳	賀	英	輔
常勤監査役	西	尾	興	三
監査役	工	藤		績
監査役	佐	久	間	甫

（注）監査役 西尾興三、工藤 績、佐久間甫の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

一 会計監査人

新日本監査法人

—株主メモ—

決 算 期 日 6月30日
配当金受領株主確定日 6月30日 なお、中間配当を実施するときの株主
確定日は12月31日
定 時 株 主 総 会 9月中に開催
基 準 日 定時株主総会については6月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して一
定の日を定めます。

株 式 名 義 書 換

名義書換代理人 U F J 信託銀行株式会社
同事務取扱場所 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
(連 絡 先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (03) 5683-5111 (代表)
同 取 次 所 U F J 信託銀行株式会社 全国各支店及び出張所
野村證券株式会社 本店及び全国各支店

1 単 元 の 株 式 の 数 1,000株

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

東洋信託銀行株式会社は、平成14年1月15日よりU F J 信託銀行株式会社に社名
変更されました。

—お問合せ—

株式会社オーネックス
〒243-8654 神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
電話 (046) 285-3664